

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所：大証二部

コード番号 5969

URL <http://www.lobtex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 士郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 森下 幸治 TEL (072) 980-1110

定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日

配当支払開始予定日 平成19年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,167	(2.9)	326	(△32.9)	203	(△47.1)	358	(1.5)
18年3月期	5,992	(3.9)	486	(0.2)	384	(5.0)	353	(83.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	37 24	—	16.3	2.9	5.3
18年3月期	35 47	—	18.2	6.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,497	2,435	32.3	245 91
18年3月期	6,482	1,998	30.8	211 86

(参考) 自己資本 19年3月期 2,418 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△380	89	758	1,074
18年3月期	△158	119	90	606

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	10	10	93	28.2	5.0
19年3月期	—	—	—	10	10	98	26.9	4.4
20年3月期 (予想)	—	—	—	10	10		44.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	3,194	(7.3)	253	(34.1)	203	(41.9)	55	(△38.5)	5	24
通期	6,674	(8.2)	665	(103.6)	562	(176.0)	234	(△34.7)	22	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,500,000株 18年3月期 10,500,000株
- ②期末自己株式数 19年3月期 665,766株 18年3月期 1,160,521株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,958	(2.7)	227	(△41.5)	127	(△59.6)	212	(46.5)
18年3月期	4,829	(2.0)	387	(8.5)	315	(14.9)	145	(8.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22 11	—
18年3月期	13 34	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,184	2,366	32.9	240 64
18年3月期	6,395	2,092	32.7	221 90

(参考) 自己資本 19年3月期 2,366 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	2,567	(6.4)	177	(31.3)	140	(38.2)	58	(7.0)	5	52
通期	5,331	(7.5)	454	(99.9)	376	(195.4)	222	(4.3)	21	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は原油をはじめとする素材価格の高止まり傾向は続いておりますものの、企業収益改善による設備投資の増加や個人消費の底堅さもあり、景気拡大基調で推移しました。当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、企業間競争の激化は依然として継続し、厳しい経営環境下にありました。

このような情勢の中、当社グループは、創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、営業部門におきましては国内営業体制の見直しを実施すると共にファスナー分野を継続的に伸張させ、海外営業につきましても市場顧客別展開強化による売上拡大を目指す攻めの営業展開を図り、生産部門では鳥取ロボスターツール株式会社を「MADE IN JAPAN」として戦っていく工場とするための大幅な設備の拡充、技術開発部門では本社機能との一体化による効率化等による品質保証体制を中核としたコスト競争力・開発力の強化を図ってまいりました。また、経営戦略上の重要課題のひとつであります原材料の調達から商品のお客様へのお届けまでの効率化を目指した物流改革をプロジェクトとして推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は61億6千7百万円（前年同期59億9千2百万円）と前年同期比2.9%の増加となりました。利益面では当社から鳥取ロボスターツール株式会社への生産移管に伴い従来製造原価として処理していた当社開発関連費用を一般管理費に算入したことや財務体質の更なる健全化を図ることを目的にたな卸資産の評価を更に厳しくしたことによる費用増並びに将来の機動的かつ安定的な資金調達を目的とした長期コミットメントライン設定費用などの一過性費用の発生等により、連結営業利益は同32.9%減の3億2千6百万円（同4億8千6百万円）、連結経常利益は同47.1%減の2億3百万円（同3億8千4百万円）となりました。また、特別損失においては前述の生産移管に伴う損失が発生しましたものの、生産拠点である鳥取ロボスターツール株式会社への設備投資とより一層の企業体質強化への活用を目的とした本社土地の一部売却における特別利益の発生があり、連結当期純利益で3億5千8百万円（同3億5千3百万円）と前年同期比1.5%の増加となりました。

事業別の概要は次のとおりです。

<金属製品事業>

国内売上におきましては公共投資の減少や価格競争の激化により切削工具では苦戦を強いられておりますが、モンキレンチをはじめとする作業工具が堅調に推移し、新製品投入によりファスニングツールが伸張いたしました結果、前年同期に比べ1.9%増加し、50億2千6百万円（前年同期49億3千2百万円）となりました。海外売上におきましては韓国向けには電設工具が不調でありましたが、作業工具が堅調に推移したことに加え、ファスニングツールがヨーロッパ向けに伸張し、9億6百万円（同8億5千万円）と前年同期に比べ6.6%増加しました。金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.6%増の59億3千3百万円（同57億8千3百万円）となり、営業利益は前述のたな卸資産の評価を更に厳しくしたことによる費用増などにより、同45.2%減の2億3千3百万円（同4億2千5百万円）となりました。

<レジャー事業（ゴルフ練習場）>

売上高につきましては入場者数が増加し、前年同期比11.6%増の2億3千3百万円（前年同期2億9百万円）となりました。利益面では増収効果に販売費及び一般管理費の減少も加わり、営業利益は同53.0%増の9千3百万円（同6千万円）となりました。

今後の経済情勢は景気回復の持続が見込まれますものの、企業間競争は更に激しさを増し、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、当社グループは創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、鳥取ロブスターツール株式会社への設備投資を拡充し、事業部制を機軸とした生産の効率化とコストダウンを図りますと共に、当社におきましては技術部門を統合したR&Dセンターを充実させ、有望商品開発のスピード化とお客様へのアフターサービスを強力に押し進めてまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で66億7千4百万円、連結経常利益で5億6千2百万円、連結当期純利益で2億3千4百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10億1千5百万円（15.7%）増加し、74億9千7百万円（前年同期64億8千2百万円）となりました。

(イ) 資産

流動資産は本社土地の一部売却による現金及び預金の増加や戦略的な製品や新製品開発販売等に伴うたな卸資産の増加により、前期比23.5%増の43億9千3百万円（同35億5千8百万円）となりました。固定資産は本社土地の一部を売却いたしました。鳥取ロブスターツール株式会社管理棟・新工場、当社R&Dセンター開設等の設備投資実行などにより、同5.8%増の30億9千3百万円（同29億2千3百万円）となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度より実施しております資金の流れの効率化と手形取引に伴う非効率な業務の排除を目的とした支払の現金化により支払手形が減少いたしました。コミットメントライン利用による短期借入金の増加などにより、前期比27.0%増の42億2千万円（同33億2千2百万円）となりました。固定負債は前述のコミットメントライン利用による資金調達を実行し、長期借入金から短期借入金への移行が進みましましたので、同26.6%減の8億4千万円（同11億4千5百万円）となりました。

(ハ) 純資産

利益剰余金の増加及び自己株式売却により、前期比21.0%増の24億3千5百万円（同19億9千8百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は前連結会計年度末に比べ、資金が4億6千7百万円増加（前年同期5千1百万円増加）し、当連結会計年度末には10億7千4百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上はありましたが、支払の現金化による仕入債務の減少に加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払が発生し、資金が3億8千万円減少（同1億5千8百万円減少）しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得（鳥取ロボスターツール株式会社管理棟・新工場、当社R&Dセンター開設等）による支出はありましたが、本社土地の一部売却により、資金が8千9百万円増加（同1億1千9百万円増加）しました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払による支出はありましたが、自己株式売却や金融機関より資金調達を実施いたしました結果、資金が7億5千8百万円増加（同9千万円増加）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	25.3	30.3	30.8	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	29.7	54.5	69.9	45.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	14.3	19.1	5.4	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	3.0	2.3	6.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価増額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。また、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当期の期末配当金につきましては1株当たり10円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月22日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略させていただきます。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）で開示した内容から重要な変更はありませんので、開示を省略させていただきます。

当該中間決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/tanshin/index.html>

（大阪証券取引所ホームページ）

URL http://www.ose.or.jp/listed/ind_ds.html

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1		606,609		1,074,113		467,504
2		1,040,781		1,064,749		23,968
3		1,381,942		1,696,639		314,697
4		348,597		340,653		△7,944
5		141,692		158,517		16,824
6		38,785		59,269		20,483
7		△68		△70		△1
		3,558,339	54.9	4,393,872	58.6	835,532
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※1					
1	※2	1,312,038		1,678,585		366,546
2		21,180		99,025		77,844
3		44,114		84,635		40,521
4	※2	1,011,110		862,655		△148,454
5		198,381		34,286		△164,095
		2,586,825	39.9	2,759,188	36.8	172,362
(2) 無形固定資産						
		7,062	0.1	9,797	0.1	2,734
(3) 投資その他の資産						
1		143,749		143,827		77
2		202,387		196,182		△6,205
3		△16,125		△15,081		1,043
		330,012	5.1	324,927	4.4	△5,084
		2,923,900	45.1	3,093,913	41.3	170,013
III 繰延資産						
		—		9,531	0.1	9,531
		—	—	9,531	0.1	9,531
		6,482,239	100.0	7,497,317	100.0	1,015,077

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		391,809		258,240		△133,568
2 短期借入金	※2	1,871,976		3,072,414		1,200,438
3 一年内償還社債	※2	525,000		300,000		△225,000
4 未払法人税等		134,467		170,139		35,672
5 その他		399,130		419,966		20,835
流動負債合計		3,322,383	51.3	4,220,760	56.3	898,377
II 固定負債						
1 社債	※2	300,000		500,000		200,000
2 長期借入金	※2	797,380		298,901		△498,479
3 繰延税金負債		34,042		26,688		△7,353
4 退職給付引当金		11,760		13,964		2,204
5 その他		2,623		1,022		△1,600
固定負債合計		1,145,805	17.7	840,576	11.2	△305,228
負債合計		4,468,188	69.0	5,061,337	67.5	593,148
(少数株主持分)						
少数株主持分		15,383	0.2	—		—
(資本の部)						
I 資本金	※4	960,000	14.8	—	—	—
II 資本剰余金		491,045	7.6	—	—	—
III 利益剰余金		806,013	12.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		59,121	0.9	—	—	—
V 自己株式	※5	△317,513	△4.9	—	—	—
資本合計		1,998,667	30.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,482,239	100.0	—	—	—

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※4	—	—	960,000	12.8	—
2 資本剰余金		—	—	541,520	7.2	—
3 利益剰余金		—	—	1,051,198	14.0	—
4 自己株式	※5	—	—	△182,528	△2.4	—
株主資本合計		—	—	2,370,190	31.6	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	48,111	0.7	—
評価・換算差額等 合計		—	—	48,111	0.7	—
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	17,676	0.2	—
純資産合計		—	—	2,435,979	32.5	—
負債純資産合計		—	—	7,497,317	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 売上高		5,992,550	100.0	6,167,230	100.0	174,679
II 売上原価		4,150,177	69.3	4,037,665	65.5	△112,511
売上総利益		1,842,372	30.7	2,129,564	34.5	287,191
III 販売費及び一般管理費		1,355,742	22.6	1,802,927	29.2	447,184
1 給料及び手当		524,112		591,300		67,187
2 退職給付引当金繰入額		△134,467		51,291		185,758
3 その他	※1	966,097		1,160,335		194,237
営業利益		486,630	8.1	326,637	5.3	△159,993
IV 営業外収益		40,849	0.7	41,314	0.7	464
1 受取利息		430		796		365
2 受取配当金		1,570		1,747		176
3 デリバティブ評価益		11,347		1,470		△9,876
4 仕入割引		3,516		14,105		10,588
5 その他		23,984		23,194		△789
V 営業外費用		142,494	2.4	164,364	2.7	21,869
1 支払利息		64,026		53,846		△10,179
2 売上割引		54,759		58,786		4,027
3 支払手数料		—		36,000		36,000
4 その他		23,708		15,731		△7,977
経常利益		384,984	6.4	203,586	3.3	△181,397
VI 特別利益		428,116	7.2	489,696	7.9	61,579
固定資産売却益	※2	428,116		489,696		61,579
VII 特別損失		424,465	7.1	96,429	1.6	△328,036
1 固定資産売却損	※3	28,122		—		△28,122
2 固定資産除却損	※4	24,884		44,361		19,477
3 役員退職慰労金		8,125		585		△7,540
4 たな卸資産廃棄損		136,830		—		△136,830
5 たな卸資産評価損		198,100		—		△198,100
6 本社事務所移転損		28,403		—		△28,403
7 生産移管に伴う 関連資産損失		—		51,482		51,482
税金等調整前当期純利益		388,635	6.5	596,854	9.6	208,218
法人税、住民税及び 事業税		161,245	2.7	252,702	4.1	91,457
法人税等調整額		△130,097	△2.2	△16,699	△0.3	113,398
少数株主利益		4,187	0.1	2,270	0.0	△1,917
当期純利益		353,299	5.9	358,579	5.8	5,279

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		491,045
II 資本剰余金期末残高		491,045
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		550,473
II 利益剰余金増加高		353,299
当期純利益		353,299
III 利益剰余金減少高		97,760
1 配当金		79,760
2 役員賞与		18,000
IV 利益剰余金期末残高		806,013

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	806,013	△317,513	1,939,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△93,394		△93,394
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
当期純利益			358,579		358,579
自己株式の取得				△2,039	△2,039
自己株式の処分		50,475		137,025	187,500
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	50,475	245,184	134,985	430,645
平成19年3月31日残高	960,000	541,520	1,051,198	△182,528	2,370,190

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	59,121	59,121	15,383	2,014,051
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△93,394
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				358,579
自己株式の取得				△2,039
自己株式の処分				187,500
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△11,009	△11,009	2,293	△8,716
連結会計年度中の変動額合計	△11,009	△11,009	2,293	421,928
平成19年3月31日残高	48,111	48,111	17,676	2,435,979

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		388,635	596,854	208,218
減価償却費		133,586	172,448	38,862
有形固定資産売却益		△428,116	△489,696	△61,579
有形固定資産売却損		28,122	—	△28,122
有形固定資産除却損		24,884	44,361	19,477
貸倒引当金の減少額		△121	△1,041	△920
退職給付引当金の増加(△減少)額		△1,716	2,204	3,920
受取利息及び受取配当金		△2,001	△2,543	△542
支払利息		64,026	53,846	△10,179
売上債権の増加額		△5,384	△23,968	△18,583
たな卸資産の減少(△増加)額		283,385	△314,697	△598,083
仕入債務の減少額		△329,428	△133,568	195,859
その他資産の増加額		△114,096	△683	113,413
その他負債の増加(△減少)額		28,828	△185	△29,014
役員賞与の支払額		△18,000	△20,000	△2,000
小計		52,603	△116,670	△169,273
利息及び配当金の受取額		2,001	2,529	527
利息の支払額		△69,967	△58,310	11,657
法人税等の支払額		△143,009	△208,030	△65,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		△158,371	△380,481	△222,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△413,803	△629,147	△215,344
有形固定資産の売却による収入		549,756	746,263	196,506
無形固定資産の取得による支出		—	△3,899	△3,899
投資有価証券の取得による支出		△7,373	△18,544	△11,170
その他		△9,433	△4,920	4,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,146	89,751	△29,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		840,300	1,469,000	628,700
長期借入れによる収入		640,000	—	△640,000
長期借入金の返済による支出		△1,044,037	△767,041	276,996
社債の発行による収入		—	489,210	489,210
社債の償還による支出		△70,000	△525,000	△455,000
自己株式の取得による支出		△195,986	△2,039	193,946
自己株式の売却による収入		—	187,500	187,500
配当金の支払額		△79,760	△93,394	△13,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,516	758,234	667,718
IV 現金及び現金同等物の増加額		51,290	467,504	416,213
V 現金及び現金同等物の期首残高		555,319	606,609	51,290
VI 現金及び現金同等物の期末残高		606,609	1,074,113	467,504

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 3社 (2) 連結子会社名 (株)ロブテックスファスニングシステム 鳥取ロボスターツール(株) (株)ロボエース	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社 無 (2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ツールテックス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 (但し、買入部品については最終仕入原価法) 貯蔵品 金型 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法 ③デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年 工具器具及び備品 2年～5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する期間(3年)で每期均等額を償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	<hr/>
<hr/>	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,418,302千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。
<hr/>	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 社債発行費につきましては従来、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。 なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は4,000千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,352,672千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,110,994千円
※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 849,067千円 土地 851,003千円 計 1,700,071千円 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,960,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 2,339,063千円)	※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 672,141千円 土地 641,632千円 計 1,313,773千円 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しています。 (上記に対する債務残高 1,491,488千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 272,327千円 輸出手形割引高 147,965千円 受取手形裏書譲渡高 101,784千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 450,848千円 輸出手形割引高 153,016千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式10,500千株です。	※4	当社の発行済株式総数は、普通株式10,500千株です。
※5	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 1,160千株	※5	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 665千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 1,200千円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 62,515千円
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 428,116千円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 489,696千円
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 土地 26,114千円 建物及び構築物 1,402千円 機械装置及び運搬具 586千円 工具器具及び備品 19千円 計 28,122千円	※3	-----
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 5,984千円 機械装置及び運搬具 14,294千円 工具器具及び備品 4,605千円 計 24,884千円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 25,586千円 機械装置及び運搬具 491千円 工具器具及び備品 1,935千円 建物解体費 13,637千円 その他 2,711千円 計 44,361千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,160	5	500	665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元株式の譲渡による減少 500千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	93,394	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
606,609千円	1,074,113千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
606,609千円	1,074,113千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,783,370	209,180	5,992,550	—	5,992,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,783,370	209,180	5,992,550	—	5,992,550
営業費用	5,357,685	148,234	5,505,920	—	5,505,920
営業利益	425,684	60,945	486,630	—	486,630
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,586,161	752,137	6,338,299	143,940	6,482,239
減価償却費	83,522	50,063	133,586	—	133,586
資本的支出	429,334	—	429,334	—	429,334

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業……作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の143,940千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,933,794	233,435	6,167,230	—	6,167,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,933,794	233,435	6,167,230	—	6,167,230
営業費用	5,700,424	140,169	5,840,593	—	5,840,593
営業利益	233,370	93,266	326,637	—	326,637
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,630,113	737,658	7,367,771	129,545	7,497,317
減価償却費	125,061	47,387	172,448	—	172,448
資本的支出	602,156	—	602,156	—	602,156

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業……作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の129,545千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	583,677	132,932	68,079	66,258	850,948
II 連結売上高(千円)					5,992,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	2.2	1.2	1.1	14.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	557,630	159,712	110,535	79,093	906,972
II 連結売上高(千円)					6,167,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.6	1.8	1.3	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……韓国、台湾
- (2) 北中米……アメリカ
- (3) 欧州……フランス、デンマーク
- (4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	211円86銭	1株当たり純資産額	245円91銭
1株当たり当期純利益	35円47銭	1株当たり当期純利益	37円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	353,299	358,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,299	358,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,395	9,627

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	540,381		991,587		451,205
2	受取手形	27,867		25,038		△2,829
3	売掛金	798,767		808,491		9,724
4	商品及び製品	688,129		997,624		309,495
5	原材料	41,247		7,549		△33,697
6	仕掛品	96,505		4,904		△91,601
7	貯蔵品	10,745		800		△9,944
8	前払費用	348,261		339,114		△9,147
9	繰延税金資産	143,006		170,617		27,611
10	未収入金	203,303		357,664		154,361
11	その他	29,951		27,223		△2,727
12	貸倒引当金	△55		△60		△4
	流動資産合計	2,928,110	45.8	3,730,555	51.9	802,445
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	905,019		1,244,057		339,037
2	構築物	364,127		400,028		35,901
3	機械及び装置	20,771		94,643		73,872
4	車両及び運搬具	409		272		△137
5	工具器具及び備品	36,138		52,543		16,405
6	土地	1,008,230		859,775		△148,454
7	建設仮勘定	174,685		9,000		△165,685
	有形固定資産合計	2,509,381	39.2	2,660,321	37.1	150,939

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(2) 無形固定資産		5,524	0.1	6,375	0.1	850
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		142,211		126,035		△16,176
2 関係会社株式		107,000		123,000		16,000
3 長期貸付金		965,352		879,671		△85,680
4 その他		141,979		138,745		△3,233
5 貸倒引当金		△403,851		△489,333		△85,481
投資その他の資産合計		952,691	14.9	778,119	10.8	△174,572
固定資産合計		3,467,597	54.2	3,444,815	48.0	△22,782
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費		—		9,531		9,531
繰延資産合計		—	—	9,531	0.1	9,531
資産合計		6,395,708	100.0	7,184,903	100.0	789,194

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		104,479		—		△104,479
2 買掛金		272,092		188,108		△83,984
3 短期借入金		1,095,000		2,564,000		1,469,000
4 一年内返済長期借入金		776,976		508,414		△268,562
5 一年内償還社債		525,000		300,000		△225,000
6 未払金		123,684		172,234		48,550
7 未払費用		113,377		102,139		△11,238
8 未払法人税等		132,456		150,310		17,854
9 その他		26,993		7,183		△19,809
流動負債合計		3,170,059	49.6	3,992,390	55.6	822,331
II 固定負債						
1 社債		300,000		500,000		200,000
2 長期借入金		797,380		298,901		△498,479
3 繰延税金負債		33,846		26,638		△7,208
4 その他		2,023		422		△1,600
固定負債合計		1,133,249	17.7	825,961	11.5	△307,287
負債合計		4,303,309	67.3	4,818,352	67.1	515,043
(資本の部)						
I 資本金		960,000	15.0	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		491,045	7.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		176,019		—		—
2 任意積立金		475,000		—		—
3 当期末処分利益		248,927		—		—
利益剰余金合計		899,946	14.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		58,920	0.9	—	—	—
V 自己株式		△317,513	△5.0	—	—	—
資本合計		2,092,399	32.7	—	—	—
負債・資本合計		6,395,708	100.0	—	—	—

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	960,000	13.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	491,045		—
(2) その他資本剰余金		—	—	50,475		—
資本剰余金合計		—	—	541,520	7.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	176,019		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	475,000		—
繰越利益剰余金		—	—	348,392		—
利益剰余金合計		—	—	999,411	13.9	—
4 自己株式		—	—	△182,528	△2.5	—
株主資本合計		—	—	2,318,404	32.3	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	48,146	0.6	—
評価・換算差額等 合計		—	—	48,146	0.6	—
純資産合計		—	—	2,366,550	32.9	—
負債純資産合計		—	—	7,184,903	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I 売上高		4,829,889	100.0	4,958,152	100.0	128,263
II 売上原価		3,439,768	71.2	3,284,375	66.2	△155,393
売上総利益		1,390,120	28.8	1,673,777	33.8	283,656
III 販売費及び一般管理費		1,002,286	20.8	1,446,702	29.2	444,415
営業利益		387,833	8.0	227,074	4.6	△160,758
IV 営業外収益		69,574	1.4	61,620	1.2	△7,954
1 受取利息及び配当金		17,303		16,742		△561
2 受取家賃		25,987		26,686		698
3 デリバティブ評価益		11,347		1,470		△9,876
4 その他		14,936		16,720		1,784
V 営業外費用		142,068	2.9	161,415	3.2	19,346
1 支払利息		64,026		53,846		△10,179
2 売上割引		54,759		59,387		4,627
3 支払手数料		—		36,000		36,000
4 その他		23,282		12,181		△11,101
経常利益		315,339	6.5	127,279	2.6	△188,060
VI 特別利益		428,116	8.9	502,349	10.1	74,233
1 固定資産売却益		428,116		489,696		61,579
2 貸倒引当金戻入益		—		12,653		12,653
VII 特別損失		474,534	9.8	218,655	4.4	△255,878
1 固定資産売却損		28,122		—		△28,122
2 固定資産除却損		24,884		42,434		17,550
3 役員退職慰労金		8,125		585		△7,540
4 貸倒引当金繰入額		80,000		99,178		19,178
5 たな卸資産廃棄損		106,899		—		△106,899
6 たな卸資産評価損		198,100		—		△198,100
7 本社事務所移転損		28,403		—		△28,403
8 生産移管に伴う 関連資産譲渡損		—		76,457		76,457
税引前当期純利益		268,922	5.6	410,973	8.3	142,051
法人税、住民税及び 事業税		157,900	3.3	225,600	4.6	67,700
法人税等調整額		△34,313	△0.7	△27,485	△0.6	6,828
当期純利益		145,336	3.0	212,859	4.3	67,523
前期繰越利益		103,591		—		—
当期末処分利益		248,927		—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月21日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			248,927
II 利益処分額			
1 配当金		93,394	
2 役員賞与金		20,000	113,394
III 次期繰越利益			135,532

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	—	491,045	176,019	475,000	248,927	899,946	△317,513	2,033,479
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△93,394	△93,394		△93,394
役員賞与(注)							△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益							212,859	212,859		212,859
自己株式の取得									△2,039	△2,039
自己株式の処分			50,475	50,475					137,025	187,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	50,475	50,475	—	—	99,464	99,464	134,985	284,925
平成19年3月31日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	348,392	999,411	△182,528	2,318,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	58,920	58,920	2,092,399
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△93,394
役員賞与(注)			△20,000
当期純利益			212,859
自己株式の取得			△2,039
自己株式の処分			187,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,774	△10,774	△10,774
事業年度中の変動額合計	△10,774	△10,774	274,150
平成19年3月31日残高	48,146	48,146	2,366,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。